

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		52,052,393,219	資産見返運営費交付金等	2,860,924,636	
建物	64,306,759,989		資産見返補助金等	1,954,569,705	
減価償却累計額	△ 20,361,464,187		資産見返寄附金	2,095,269,812	
減損損失累計額	△ 57,858,159	43,887,437,643	資産見返物品受贈額	7,336,010,386	
構築物	3,695,225,652		建設仮勘定等見返運営費交付金等	97,136,057	
減価償却累計額	△ 1,695,304,356		建設仮勘定等見返施設費	269,729,500	
減損損失累計額	△ 178,751	1,999,742,545	建設仮勘定等見返寄附金	8,154,942	
機械装置	39,585,475		建設仮勘定等見返補助金	100,999,250	14,722,794,288
減価償却累計額	△ 19,458,178	20,127,297	国立大学財務・経営センター債務負担金		10,455,615,877
工具器具備品	32,336,948,179		長期借入金		12,755,185,000
減価償却累計額	△ 20,983,364,416	11,353,583,763	退職給付引当金		152,623,549
図書		8,044,465,671	資産除去債務		108,426,934
美術品・收藏品		110,523,511	長期未払金		1,472,213,894
船舶	55,048,184		固定負債合計		39,666,859,542
減価償却累計額	△ 40,894,951	14,153,233	II 流動負債		
車両運搬具	82,908,719		運営費交付金債務		918,919,175
減価償却累計額	△ 72,808,776	10,099,943	寄附金債務		4,308,418,434
建設仮勘定		1,631,358,095	前受受託研究費等		489,426,724
有形固定資産合計		119,123,884,920	前受受託事業費等		1,009,826
2 無形固定資産			預り金		448,741,851
特許権		55,554,852	前受金		84,584,855
電話加入権		1,164,240	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,316,342,364
ソフトウェア		54,119,774	一年以内返済予定長期借入金		878,254,000
特許権仮勘定		495,712,251	未払金		6,607,190,034
その他		38,864,036	前受収益		633,121
無形固定資産合計		645,415,153	未払費用		34,617,528
3 投資その他の資産			未払消費税等		12,575,600
投資有価証券		1,013,574,100	賞与引当金		250,334,905
長期貸付金		76,500,000	流動負債合計		15,351,048,417
長期延滞債権	87,387,967				
徴収不能引当金	△ 76,932,348	10,455,619	負債合計		55,017,907,959
投資その他の資産合計		1,100,529,719	純資産の部		
固定資産合計		120,869,829,792	I 資本金		
			政府出資金		69,804,964,061
II 流動資産			資本金合計		69,804,964,061
現金及び預金		8,986,251,513	II 資本剰余金		
未収学生納付金収入		58,009,400	資本剰余金		22,638,362,186
未収附属病院収入	4,673,489,030		損益外減価償却累計額(－)		△ 16,122,377,500
徴収不能引当金	△ 15,115,182	4,658,373,848	損益外減損損失累計額(－)		△ 46,204,360
未収入金		275,542,252	損益外利息費用累計額(－)		△ 3,840,213
短期貸付金		4,200,000	資本剰余金合計		6,465,940,113
有価証券		2,324,994,792	III 利益剰余金		
たな卸資産		5,378,554	前中期目標期間繰越積立金		3,138,385,008
医薬品及び診療材料		260,447,545	教育研究診療環境整備積立金		1,003,511,770
前渡金		578,375	積立金		882,396,381
前払費用		612,914	当期未処分利益		1,142,735,844
未収収益		4,175,363	(うち当期総利益)		(1,142,735,844)
その他		7,446,788	利益剰余金合計		6,167,029,003
流動資産合計		16,586,011,344	純資産合計		82,437,933,177
資産合計		137,455,841,136	負債純資産合計		137,455,841,136

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費		2,282,298,897
研究経費		3,907,280,822
診療経費		
材料費	10,366,939,403	
委託費	1,564,795,515	
設備関係費	4,009,503,541	
研修費	2,306,605	
経費	1,308,862,312	17,252,407,376
教育研究支援経費		955,234,578
受託研究費		1,381,912,800
受託事業費		348,961,775
役員人件費		118,091,261
教員人件費		
常勤教員給与	15,259,447,268	
非常勤教員給与	2,014,993,474	17,274,440,742
職員人件費		
常勤職員給与	11,768,420,668	
非常勤職員給与	1,324,846,005	13,093,266,673
一般管理費		56,613,894,924
財務費用		1,399,251,209
支払利息		490,624,408
雑損		11,808,044
経常費用合計		58,515,578,585
経常収益		
運営費交付金収益		17,605,156,870
授業料収益		7,021,851,875
入学金収益		964,373,900
検定料収益		179,225,200
附属病院収益		27,182,858,169
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	326,719,185	
他の主体からの受託	1,052,693,060	1,379,412,245
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託	123,406,662	
他の主体からの受託	231,571,458	354,978,120
施設費収益		24,523,442
補助金等収益		663,113,387
寄附金収益		1,173,128,843
財務収益		
受取利息	1,411,973	
有価証券利息	37,808,262	
為替差益	1,564,503	40,784,738
雑益		
財産貸付料収入	180,745,297	
手数料収入	11,440,978	
物品等売却収入	57,191,694	
受託研究等収入	285,331,535	
研究関連収入	594,942,136	
その他	247,292,552	1,376,944,192
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	510,836,082	
資産見返補助金等戻入	538,610,440	
資産見返寄附金戻入	568,958,528	
資産見返物品受贈額戻入	128,049,676	
建設仮勘定等見返運営費交付金等戻入	159,000	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	578,613	1,747,192,339
経常収益合計		59,713,543,320
経常利益		1,197,964,735
臨時損失		
固定資産除却損		42,304,516
減損損失		12,996,790
当期純利益		1,142,663,429
目的積立金取崩額		72,415
当期総利益		1,142,735,844

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,026,589,534
人件費支出	△ 30,591,196,546
その他の業務支出	△ 1,230,262,696
運営費交付金収入	18,584,602,000
授業料収入	6,438,311,203
入学金収入	951,343,500
検定料収入	179,225,200
附属病院収入	26,899,649,980
受託研究等収入	1,384,604,510
受託事業等収入	332,339,433
補助金等収入	1,158,851,959
寄附金収入	1,668,217,646
科学研究費補助金等預り金純増減	△ 12,787,159
奨学金貸付金純増減	△ 38,675,000
その他	1,464,799,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,162,434,294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 11,314,166,000
有価証券の償還による収入	12,025,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,766,180,160
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	18,480
施設費による収入	742,567,000
小計	△ 3,312,760,680
利息及び配当金の受取額	37,711,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,275,049,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,355,716,414
長期借入れによる収入	1,101,245,000
長期借入金の返済による支出	△ 660,690,000
リース債務の返済による支出	△ 650,825,362
小計	△ 1,565,986,776
利息の支払額	△ 495,932,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,061,918,831
IV 資金に係る換算差額	662,646
V 資金増減額	1,826,128,455
VI 資金期首残高	7,160,123,058
VII 資金期末残高	8,986,251,513

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		1, 142, 735, 844
当期総利益	1, 142, 735, 844	
II 利益処分額		
積立金	1, 142, 735, 844	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	0	<u>1, 142, 735, 844</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	56,613,894,924	
一般管理費	1,399,251,209	
財務費用	490,624,408	
雑損	11,808,044	
臨時損失	55,301,306	58,570,879,891

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△7,021,851,875	
入学金収益	△964,373,900	
検定料収益	△179,225,200	
附属病院収益	△27,182,858,169	
受託研究等収益	△1,379,412,245	
受託事業等収益	△354,978,120	
寄附金収益	△1,173,128,843	
財務収益	△40,784,738	
雑益(研究関連収入を除く)	△782,002,056	
資産見返寄附金戻入	△568,958,528	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△578,613	△39,648,152,287

業務費用合計 18,922,727,604

II 損益外減価償却相当額 2,476,733,940

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外利息費用相当額 776,885

V 損益外除売却差額相当額 43,041,593

VI 引当外賞与増加見積額 △48,372,375

VII 引当外退職給付増加見積額 △10,162,360

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	202,509,012	
政府出資の機会費用	737,567,253	940,076,265

IX (控除)国庫納付額 0

X 国立大学法人等業務実施コスト 22,324,821,552

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：3～50年 構築物：3～50年 工具器具備品：1～15年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

国立大学法人法附則第4条に規定する職員及びその後任補充者等(以下「承継職員等」という。)に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を、賞与引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

承継職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務(当該年度末における自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)に基づき、退職給付に係る引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法 評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 追加情報

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月 30 日最終改訂)を適用しております。

III. 貸借対照表関係

1. 決算日における債務保証の総額は 11,771,958,241 円です。

2. 土地 7,124,908,000 円及び建物 11,961,359,119 円を、長期借入金 13,633,439,000 円の担保に供しています。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 19,765,228,797 円、賞与引当金の見積額は 1,290,789,030 円です。

4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 14,299,536,722 円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 12,904,634,244 円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 1,394,902,478 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,221,476,582 円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 353,563,470 円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 374,427,613 円

3,344,370,143 円

IV. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,016,406,414円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,921,905,387円
当期総利益に与える影響額(差引き)	94,501,027円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>19,316,997円</u>
	113,818,024円

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 8,986,251,513円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得	527,567,576円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	459,722,634円
(3) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額	1,900,455円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 55,581,436円です。
2. 機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載しています。

VII. 減損会計関係

1. 固定資産の減損

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途: 宿泊施設 種類: 建物 場所: 香川県丸亀市 帳簿価額: 12,818,040円

- (2) 減損の認識に至った経緯: 使用中止により遊休状態です。

- (3) 減損額: 損益計算書計上額12,818,039円、損益計算書非計上額0円

- (4) 回収可能サービス価額: 売却不能かつ使用予定がないため備忘価額としています。

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途: 浄化槽 種類: 構築物 場所: 香川県丸亀市 帳簿価額: 178,752円

- (2) 減損の認識に至った経緯: 使用中止により遊休状態です。

- (3) 減損額: 損益計算書計上額178,751円、損益計算書非計上額0円

- (4) 回収可能サービス価額: 売却不能かつ使用予定がないため備忘価額としています。

2. 固定資産の減損の兆候

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途: 本島農場(一) 種類: 土地 場所: 香川県丸亀市 帳簿価額: 39,600,000円

- (2) 認められた減損の兆候の概要: 使用中止により遊休状態です。

- (3) 減損の認識に至らないとした根拠: 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途:本島農場(二) 種類:土地 場所:香川県丸亀市 帳簿価額:1,540,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要:使用中中止により遊休状態です。

(3) 減損の認識に至らないとした根拠:回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

VIII. 重要な債務負担行為

平成 24 年 3 月 31 日現在の重要な債務負担行為は下記のとおりです。

(単位:円)

事 項	平成 24 年度以降支出額
岡山大学(医病)中央診療棟新営工事	1,017,555,000
岡山大学(医病)中央診療棟新営電気設備工事	441,567,000
岡山大学(医病)中央診療棟新営機械設備工事	1,188,306,000
核医学診断システム	298,166,400
高速 X 線 CT システム	558,134,640

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債等を保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	3,338,568,892	3,368,080,000	29,511,108
(2) 現金及び預金	8,986,251,513	8,986,251,513	0
(3) 未収附属病院収入(*2)	4,760,876,997		
徴収不能引当金(*3)	△92,047,530		
	4,668,829,467	4,668,829,467	0
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(11,771,958,241)	(12,159,746,393)	(387,788,152)
(5) 長期借入金	(13,633,439,000)	(13,877,220,142)	(243,781,142)
(6) リース・割賦債務(*4)	(2,331,496,565)	(2,428,162,636)	(96,666,071)
(7) 未払金	(5,747,907,363)	(5,747,907,363)	(0)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入は、貸借対照表の長期延滞債権及び未収附属病院収入の合計額です。

(*3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に係るものの合計額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。なお、有価証券の中に含まれる金銭信託については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 現金及び預金及び(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち長期延滞債権については、回収見込額等により時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、岡山県及び香川県において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

XI. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、PCB 特別措置法に基づく建物及び構築物の PCB 除去義務、フロン回収・破壊法に基づく建物及び構築物のフロン除去義務です。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を1年～21年と見積もり、割引率は0.8%～2.1%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	106,892,867 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,900,455 円
有形固定資産の除却に伴う減少額	1,407,556 円
<u>時の経過による調整額</u>	<u>1,041,168 円</u>
期末残高	108,426,934 円

XII. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

該当事項はありません。

XIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。